

戦時下における国民職業指導所の求人広告史料について

日大生産工 ○町田 祐一

1 まえがき

近年歴史学研究では、戦時下、国家総動員体制下における実態についての研究が進み、その中で映画やポスターが国民動員にもたらした重要な役割が言及されている。

報告者が研究対象としてきた公立の職業紹介所も、戦時中国民職業指導所として名称を変更し、多数の求人広告を残している。しかし敗戦後に政府が戦時中の重要文書の焼却を指令したこと、その中に徴兵や労務関係の史料が含まれていたことから、当時の求人広告については体系的な史料保存がなされておらず散逸したままのものも多い。しかし、多くの求職者が利用した職業指導所関係の求人史料は重要な検討材料の一つであろう。

1940年代の状況を確認すると、日中戦争の長期化に伴う青年男子の大規模徴兵に伴い、国内では深刻な労働力不足に陥っていた。その中で「国民徴用令」にもとづく徴用制度が展開され、軍需工場への重点的な労働移動が行われ、職業紹介事業がその仲介を行っていた。それでも労働力不足はとどまらず、職業指導所が転廃業者の職業紹介や、自由求人による職業紹介を担うようになる。

これまで総動員体制下における労働事情については、加瀬和俊氏が制度と機構の改編について俯瞰しているほか、河棕文氏が労働力の需給関係から制度の特質を分析している。また徴用に関しては西成田豊氏、近年は佐々木啓氏が徴用工にまつわる諸問題を詳細に検討している。しかしこれらの研究では徴用以外の求人への言及はなく、広告史料についても言及されてこなかった。

報告者はこれまで、公立職業紹介所が地域社会に浸透し、求人イベントなどで映画などのメディア利用を通じて職業紹介を地域に定着させようとし、少なからず利用状況を活性化させてきたことを、一次史料から解明してきた。こうした視点を結合させ、総動員体制の実情を探ることが歴史学にとって重要であろう。

そこで本報告では、日中戦争～アジア・太平洋戦争下における国民職業指導所が作成した求人広告史料について検討するものである。ここから総動員体制下の求人の実態を検討していきたい。

2 分析対象

分析対象は、報告者が古書店より購入した、中島飛行機株式会社の求人広告 2 点である。

中島飛行機は、1917 (大正 6) 年 5 月、中島知久平により群馬県新田郡尾島町 (現群馬県太田市) に設けられた飛行機研究所から発展し、1931 (昭和 6) 年に中島飛行機株式会社となった。戦時下において様々な戦闘機を製作したことでよく知られている。

求人広告はセット販売されていたもので、『軍機保護法』小冊子、雇用契約書二枚とのセット史料 5 点のうち 2 点である。

検討対象とする 1 点目は、「少年工就職案内」で、作成年度は不明、作成者は中島飛行機株式会社太田製作所、取扱指導所は群馬太田国民職業指導所とある。国民職業指導所の了解のもとで製作されたポスターであることがわかる。縦 26.5mm×横 38.2mm で、表面には海軍の検閲を経て掲載されている飛行機の写真、裏面には工場での労働者の生活が貼られており、就職後の様子がイメージしやすいデザインになっている。

2 点目は「少年見習工員就職案内」で、作成者は中島飛行機株式会社小泉製作所、縦 37mm×横 54mm で、表面は空を飛ぶ飛行機のイラストの上に「募集要項」と「福利施設」の詳細な記載がある。募集人員は未記載で、勤務時間は午前 7 時半より午後 5 時まで、採用資格は昭和 17 年春国民学校高等科卒業見込みまたは初等科卒業以上のもので 16 歳までの者とある。採用方法は各国民学校を経て職業指導所へ書類を提出し、職業指導所から学校あてに通知し、旅費・弁当代を支給、面

On the Historical Records of Job Advertisements Published by National Vocational Guidance Office during World War II

Yuichi MACHIDA

接と身体検査の上採用を決定するものである。赴任方法は県庁と職業指導所が打ち合わせて決定するとある。

これらは、会社が指導所、県庁とともに求人連絡を行うものとして、1942年度募集の広告として作成されたものとわかる。なおここからはかつての史料の所有者は雇用契約に至らなかったものの、職業指導所より史料一式を配布され、保管していたものとも推察されよう。

3 分析結果

中島飛行機株式会社の少年工・少年見習工募集についての先行研究は少ない。唯一、正田喜久氏は、中島飛行機株式会社と職業指導所の前身である職業紹介所の合作である「工員大募集」「航空報国」と書かれた求人広告を紹介している。正田氏の分析を踏まえつつ募集内容を見ていく。

正田氏によれば、日中戦争後中島飛行機太田製作所では軍隊に応召された男性労働者の穴埋めに「盛んに従業員の募集を行った」という。そしてこの募集は「多方面にわたって」行われ、成人だけでなく少年見習工の募集も行われ、1941年度の従業員の募集は太田・小泉製作所共同で行い、採用人員の予定はそれぞれ約2700人だった。

正田氏によればこの募集は当時の小学校教員の初任給が50～60円だった時代において、1942年当時で幼年工は日給50銭、職業手当を含む平均月収が20～30円、中年工は日給70～80銭、平均月収は50～100円であり、「金銭面では厚遇されていた」としている。

これを踏まえて分析対象を検討すると、以下のことがわかる。第一に、同ポスターは国民学校卒業生を対象に1941～42年にかけて県下の国民学校や年少の求職者へ配布されたものと考えられる。第二に、詳細な募集要項と、労働者としての生活面と職場の様子がわかるデザインであり、青少年へのアピールを狙いとしたと考えられる。第三に、求人内容については、15歳で70銭、16歳で75銭と一般従業員の給与よりも高額に設定されていることから、労働者不足を反映し、好待遇での募集だったことがわかる。

実際、戦時下における中島飛行機株式会社の工場周辺では、移住者の宿泊施設などが課題となっており、当時日本最大の飛行機メーカーの充実した求人内容がうかがえる。ただ

しこれは翻って言えば、徴兵による労働力不足が慢性化し、熟練工の養成と少年工の定着が大きな課題であった当時の軍需産業を取り巻く実情を示すものであった。そしてまさにこの点において各地域の職業指導所は、工場とともに求人開拓にあたり、とりわけ国民学校卒業者への開拓を重要視したのである。

4 まとめ

以上検討してきたように、戦時下における国民職業指導所の求人広告史料として、中島飛行機株式会社の求人広告2点を検討してきた。こうした史料から、戦時下の労働市場、とりわけ国民職業指導所の果たした役割を総合的に検討し、再構築するとともに、総動員体制の内実、戦局にもたらした影響についても引き続き課題としていきたい。

※本報告は、平成29年～31年度科学研究費「国家総動員体制下における職業紹介事業の研究」（若手研究（B）・研究代表・町田祐一）による成果の一部である。

「参考文献」

- 1) 大串潤児、『「銃後」の民衆経験—地域における翼賛運動』、岩波書店、2016
- 2) 町田祐一、「『銃後』の“あるべき国民”と植民地台湾の映画利用——国民精神総動員運動との関係から」、三澤真美恵編・国立台湾歴史博物館出版協力『植民地期台湾の映画—発見されたプロパガンダ・フィルムの研究—』、東京大学出版会、2017
- 3) 加瀬和俊、「昭和恐慌後～太平洋戦争末期の職業行政と『職業紹介』・『職業時報』』『月刊職業紹介・職業時報別冊〔解説〕』近現代資料刊行会、2009
- 4) 河棕文、『戦時労働力政策の展開 - 動員のロジック、動員機構、労働力需給状況を中心に - 』、東京大学日本史研究室、1995
- 5) 西成田豊、労働力動員と強制連行、山川出版社、2009
- 6) 佐々木啓、「総力戦の遂行と日本社会の変容」、『近現代4 岩波講座 日本歴史』第18巻、岩波書店、2015
- 7) 町田祐一、「1930年代における公立職業紹介事業の映画利用」、『メディア史研究』第37号、2014
- 8) 正田喜久、『中島飛行機と学徒動員』、みやま文庫、2011